

『就労と将来の暮らし』に関するアンケート 結果報告

「20代学生、20代・30代就労者と50代の 就労見通しと将来生活への態度」

I. 調査概要

1. 調査の目的

財団法人雇用開発センターでは、一昨年11月、50代の勤労者に向けて、今後の就労と暮らしに関わる情報支援事業を開始し、インターネットサイト「ひらくナビ50」をオープンした。また、本年2月には、若年層の就労と暮らしを支援するサイト「ひらくナビ20」を開設した。

今回の調査の主たる目的は、これらのサイト読者に向けて、同世代の人々がどのような就労を経験し、今後の暮らしをどのように考えているか、また、社会保障に関わる諸制度についてどの程度認識を持っているか、自身また親の老後生活と子供の関わり方、若者層の就労への親の関わり方といった事柄について、その概観を提供することである。同時に、今後の就労への見通しが、老後生活の見通しや生活設計にどのように反映しているかを分析し、主に雇用を中心とした社会保障に関する情報提供のあり方を検討するための基本資料を得る事を目的としている。

調査の主な対象は、これから本格的な職業生活に入っていく、学生と20代社会人、その親世代である50代の既婚男女である。また、20代にとって、すぐ上の世代にあたる30代についても比較対象として同内容で調査している。

この調査が対象としている各世代の経験した雇用環境には、大きな差異がある。その結果、それぞれの就労実態にも差異が生じている。最も大きな違いは雇用の流動化が大きく進む前と後である事に起因している。いずれの世代も、バブルの崩壊、それに伴う労働需要の変動を経験しているものの、その時点でのライフステージの違い、雇用制度や社会保障との関わりの違いから、今後の就労や暮らしに対して、それぞれが異なる認識を持っている事が推測される。

よって、その差異がどのような要因によるかについても考察を加え、当財団の今後の情報提供事業と調査業務の課題を検討する手がかりとする事も、この調査の課題である。

2. 調査内容

調査項目の概要は下記の通り

- A. 属性、現在の就労状況、年代毎の就労経験と見通し
- B. 社会保障制度に関する理解、接触経験、今後認識を深めたい社会保障制度
- C. 学生の就職見通し、学生の就職準備活動と相談相手、学生の職業能力の自己評価
- D. 社会人（20代、30代、既婚50代）の学卒直後の就労状況
- E. 20代、30代非就労者、非正規就労者の就労意向、相談相手
- F. 社会人の職業能力の自己評価、転職意向（就労者）、転職活動の相談相手
- G. 社会人の転職経験、最後の転職の満足度、最後の転職の契機、最後転職のメリット、デメ

リット

H. 学生・社会人の結婚経験、結婚意向

I. 社会人の子保有（？）意向、既婚 50 代の子の就業状況、子の就・転職状況の認識、子の就
転職活動への関わり、子の職業生活への希望、学生・20 代・30 代社会人の親のアドバイ
スへの態度、学生・20 代・30 代社会人の学卒後の親への生活依存度

J. 50 代既婚者の学卒後の生活支援、親の老後生活の支援、親の介護支援、自身の老後や介護
への子の支援への態度

K. 一昨年との暮らし向きの変化、定年までの就労見通し

L. 定年後の就労希望、定年後の就労見通し、引退のイメージ、配偶者死亡後の生活態度

3. 調査実施要領、調査対象の構成等

調査対象者:

		回収目標数	有効回収数
男性	計	1,500	1,626
	20 代 計	500	555
	学生	250	279
	20 代未婚社会人	200	221
	20 代既婚社会人	50	55
	30 代 計	500	528
	30 代未婚社会人	50	55
	30 代既婚社会人	450	473
	50 代 計	500	543
	女性	計	1,500
20 代 計		500	563
学生		250	258
20 代未婚社会人		200	233
20 代既婚社会人		50	72
30 代 計		500	553
30 代未婚社会人		50	59
30 代既婚社会人		450	494
50 代 計	500	589	
合計			3,331

調査エリア: 全国

調査手法: インターネット調査

調査期間: 平成22年 2月18日～2月26日